

## 〈大分支部〉 おおいた留学生 人材情報バンクについて

大分県内の大学で学ぶ留学生数は、現在世界八三か国・地域から約二八〇〇名となり、対人口比で東京都に次ぐ全国第二位となっている。大分県では、留学生を貴重な人的資源として位置づけ、留学生の力を地域活動に導入し、様々な分野に新しい活力を注ぎながら、国際性溢れる学校教育や国際競争力のあるビジネスの育成、さらにはグローバルなネットワーク作り等を進めていくことを県の重点施策としている。

大分県では、平成一六年一〇月、県内の八大学等、関係自治体、経済団体等が主体となり、NPO法人「大学コンソーシアムおおいた」が設立され、大学間相互の連携を強化し、大学連合体としての発展の可能性も視野に入れながら、当面は留学生関連施策を効果的に行うために産官学地連携を進めていくことが合意されている。留学生関連施策の主力事業が「おおいた留学生人材情報バンク（通称・Active-Net）」である。

奨学金（毎年一五〇名に一年間三〇万円を給付）選考時の優先条件としている。

事業開始から一年が経過する現在の運営状況は、留学生の登録者数が約八〇〇名、活用者が一七団体、Active-Netを通して活用例が延べ一六二件となっている。主な留学生活用例としては、小中学校での国際理解授業への派遣、語学教室の講師、地域交流活動やイベントへの参加等であるが、特に力を入れているのが県内企業による貿易や海外取引活動への活用である。

日本企業への就職を希望する留学生が国内でのインターンシップを希望しても、参加できる機会が少ないのが現状であるが、「大学コンソーシアムおおいた」では、Active-Netによる留学生のビジネス活用を通じて、留学生が日本企業を知る、日本のビジネス習慣や経営を学ぶ貴重な機会と位置づけ、大分県やJETROとも連携しながら積極的に推進している。

九州では、中国を中心に東アジアとのビジネス交流が官民あげて強化、促進されており、大分県内企業でもアジア企業との交流が増加している。このような中、具体的なビジネス活用例としては、商談資料の翻訳、貿易活動での通訳が多いが、この夏休みには、海外での商談へ留学生を同行するケースが数件出てきている。

Active-Netは、留学生と、留学生の能力を活用したい県民（活用者）とをインターネット上で結びつけるマッチングサイトである。留学生は出身地・言語能力・専攻・自己PR等の基礎情報を登録し、活用者は業種・活動内容等の基礎情報を登録する。なお、留学生の初期登録の際には、大学の担当職員が個別に学籍や資格外活動許可書取得の確認等を行った上で登録承認を行い、活用者については、コンソーシアム事務局側で、電話や面接等により、適性を審査した上で登録承認している。

承認された活用者は、留学生向けに随時「活用募集情報」を入力し、登録留学生はいつでも募集情報を閲覧し、興味のある募集情報があれば、応募入力をするしくみである。また、活用者は、学生を大学別、国籍別、言語能力別等の条件を設定して検索することも可能であり、条件に合う学生に直接メール（誘引）を送信する機能もある。これら一連の機能と手続きは、全てインターネット上で行われる。（参照URL：<http://activenet.ucon-otita.jp/>）

Active-Netの利用者を増やし、本事業を活性化させるためのインセンティブとして、活用者に対しては、留学生の活用後に「活用奨励費」（留学生の活用参加への交通費相当額）を支払っている。留学生に対しては、活用参加ごとに「キャリアポイント」を発行し、これは大分県が行う留学生

これら企業へのヒアリングでは、単なる通訳に止まらず、現地の事情や習慣を考慮しながら、現地での移動や調査活動のコーディネートも担ってくれた等、予想以上に高い信頼と評価を得ている。

ある企業では、上海へ同行した中国の代表的企業との商談が成立し、一二月の現地施工の際にもこの学生を同行することが約束されている。日本企業が実際に「行う」ビジネス活動で、自分の能力を認めてもらい、高い信頼と評価を得た学生達のモチベーションは高まっており、今後の留学生活への好影響が期待される。

高度な活用例も出てきている本事業であるが、県内の全留学生数から見ると、現在の登録・利用数はまだ少ないと考えている。各大学や日本学生支援機構大分支部とも密接に連携しながら、留学生にActive-Netを普及させていく必要がある。また、県内企業の登録・活用の拡大も課題であり、「大学コンソーシアムおおいた」では、これを留学生の就職支援策の一つとして、増加している大分県やJETROによる海外ビジネスミッション等の機会を通じて、留学生のビジネス活用を促進していく計画である。これらの活動が、産業界においても県内で生活する留学生への理解を深め、ホームステイ活動や各種の経済支援制度等、留学生関連施策全般の展開にも貢献していくことが期待される。